

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年 5 月27日
【計算期間】	第20期中（自 平成27年 8 月28日 至 平成28年 2 月27日）
【ファンド名】	エンジェル・ファンド
【発行者名】	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土岐 大介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号 山王パークタワー
【事務連絡者氏名】	出仙 学恭
【連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号 山王パークタワー
【電話番号】	03(5156)5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

(平成28年 3月31日現在)

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	1,862,582,800	97.06
コール・ローン・その他の資産（負債控除後）		56,419,410	2.94
合計（純資産総額）		1,919,002,210	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

計算期間末または各月末	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間末（平成18年 8月28日）	7,883	7,883	31,755	31,755
第11計算期間末（平成19年 8月27日）	5,095	5,095	21,940	21,940
第12計算期間末（平成20年 8月27日）	2,989	2,989	16,580	16,580
第13計算期間末（平成21年 8月27日）	2,576	2,576	14,169	14,169
第14計算期間末（平成22年 8月27日）	1,907	1,907	12,463	12,463
第15計算期間末（平成23年 8月29日）	1,694	1,694	13,017	13,017
第16計算期間末（平成24年 8月27日）	1,392	1,392	12,574	12,574
第17計算期間末（平成25年 8月27日）	1,865	1,865	19,337	19,337
第18計算期間末（平成26年 8月27日）	2,018	2,018	27,127	27,127
第19計算期間末（平成27年 8月27日）	1,783	1,783	31,589	31,589
平成27年 3月末日	2,177		33,394	
4月末日	2,068		32,470	
5月末日	2,065		32,514	
6月末日	1,977		34,072	
7月末日	1,968		34,515	
8月末日	1,870		33,131	
9月末日	1,790		31,914	
10月末日	1,806		32,463	
11月末日	1,948		35,237	
12月末日	1,934		36,136	
平成28年 1月末日	1,883		34,962	
2月末日	1,771		33,187	
3月末日	1,919		37,701	

(注) 純資産総額は、百万円未満を切捨てしております。

## 【分配の推移】

		1口当たりの分配金（円）
第10計算期間	平成17年 8月30日～平成18年 8月28日	0.0000
第11計算期間	平成18年 8月29日～平成19年 8月27日	0.0000
第12計算期間	平成19年 8月28日～平成20年 8月27日	0.0000
第13計算期間	平成20年 8月28日～平成21年 8月27日	0.0000
第14計算期間	平成21年 8月28日～平成22年 8月27日	0.0000
第15計算期間	平成22年 8月28日～平成23年 8月29日	0.0000
第16計算期間	平成23年 8月30日～平成24年 8月27日	0.0000

第17計算期間	平成24年 8月28日～平成25年 8月27日	0.0000
第18計算期間	平成25年 8月28日～平成26年 8月27日	0.0000
第19計算期間	平成26年 8月28日～平成27年 8月27日	0.0000

## 【収益率の推移】

		収益率(%)
第10計算期間	平成17年 8月30日～平成18年 8月28日	23.3
第11計算期間	平成18年 8月29日～平成19年 8月27日	30.9
第12計算期間	平成19年 8月28日～平成20年 8月27日	24.4
第13計算期間	平成20年 8月28日～平成21年 8月27日	14.5
第14計算期間	平成21年 8月28日～平成22年 8月27日	12.0
第15計算期間	平成22年 8月28日～平成23年 8月29日	4.4
第16計算期間	平成23年 8月30日～平成24年 8月27日	3.4
第17計算期間	平成24年 8月28日～平成25年 8月27日	53.8
第18計算期間	平成25年 8月28日～平成26年 8月27日	40.3
第19計算期間	平成26年 8月28日～平成27年 8月27日	16.4
第20中間計算期間	平成27年 8月28日～平成28年 2月27日	3.6

(注) 収益率は、小数第2位を四捨五入しております。

## 2【設定及び解約の実績】

下記期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

		設定口数(口)	解約口数(口)
第10計算期間	平成17年 8月30日～平成18年 8月28日	121,283	158,117
第11計算期間	平成18年 8月29日～平成19年 8月27日	79,158	95,158
第12計算期間	平成19年 8月28日～平成20年 8月27日	17,813	69,787
第13計算期間	平成20年 8月28日～平成21年 8月27日	26,218	24,644
第14計算期間	平成21年 8月28日～平成22年 8月27日	10,962	39,739
第15計算期間	平成22年 8月28日～平成23年 8月29日	4,848	27,763
第16計算期間	平成23年 8月30日～平成24年 8月27日	235	19,630
第17計算期間	平成24年 8月28日～平成25年 8月27日	2,696	16,976
第18計算期間	平成25年 8月28日～平成26年 8月27日	4,578	26,647
第19計算期間	平成26年 8月28日～平成27年 8月27日	4,486	22,457
第20中間計算期間	平成27年 8月28日～平成28年 2月27日	1,280	4,348

### 3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期中間計算期間（平成27年8月28日から平成28年2月27日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

## エンジェル・ファンド

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第19期計算期間 (平成27年8月27日現在)	第20期中間計算期間 (平成28年2月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	64,926,042
コール・ローン	81,357,248	-
株式	1,718,600,900	1,693,003,300
未収配当金	2,544,782	4,795,360
未収利息	22	-
流動資産合計	1,802,502,952	1,762,724,702
資産合計	1,802,502,952	1,762,724,702
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	1,777,620	-
未払受託者報酬	1,104,689	979,096
未払委託者報酬	15,465,579	13,707,174
その他未払費用	1,022,798	906,504
流動負債合計	19,370,686	15,592,774
負債合計	19,370,686	15,592,774
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	564,470,000	533,790,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,218,662,266	1,213,341,928
(分配準備積立金)	492,932,722	455,714,914
元本等合計	1,783,132,266	1,747,131,928
純資産合計	1,783,132,266	1,747,131,928
負債純資産合計	1,802,502,952	1,762,724,702

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第19期中間計算期間 (自 平成26年8月28日 至 平成27年2月27日)	第20期中間計算期間 (自 平成27年8月28日 至 平成28年2月27日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	10,576,520	9,003,360
受取利息	7,432	2,797
有価証券売買等損益	320,439,008	73,581,744
その他収益	820	1,153
営業収益合計	331,023,780	82,589,054
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	1,094,455	979,096
委託者報酬	15,322,358	13,707,174
その他費用	1,013,325	906,504
営業費用合計	17,430,138	15,592,774
営業利益	313,593,642	66,996,280
経常利益	313,593,642	66,996,280
中間純利益	313,593,642	66,996,280
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	14,371,606	10,301,617
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,274,593,708	1,218,662,266
剰余金増加額又は欠損金減少額	32,406,977	31,401,177
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32,406,977	31,401,177
剰余金減少額又は欠損金増加額	156,253,333	93,416,178
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	156,253,333	93,416,178
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,449,969,388	1,213,341,928

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 中間計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

## (中間貸借対照表に関する注記)

項目	第19期計算期間 (平成27年8月27日現在)	第20期中間計算期間 (平成28年2月27日現在)
1. 受益権の総数	56,447口	53,379口
2. 1口当たり純資産額	31,589円	32,731円

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第19期計算期間 (平成27年8月27日現在)	第20期中間計算期間 (平成28年2月27日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済されることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)売買目的有価証券 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	第19期計算期間 (平成27年8月27日現在)	第20期中間計算期間 (平成28年2月27日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移 期首元本額	744,180,000	564,470,000

期中追加設定元本額	44,860,000	12,800,000
期中一部解約元本額	224,570,000	43,480,000



#### 4【委託会社等の概況】

##### (1)【資本金の額】

資本金の額

3,078百万円（平成28年3月末現在）

発行する株式の総数

200,000株（平成28年3月末現在）

発行済株式総数

61,560株（平成28年3月末現在）

最近5年間における資本金の額の増減

該当事項はありません。

##### (2)【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。

平成28年3月末現在、委託会社の運用するファンドは119本、純資産総額は1,316,326百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類別の本数及び純資産総額は下記の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	単位型	株式投資信託	1本	7,997百万円
	追加型	株式投資信託	88本	479,997百万円
私募	単位型	株式投資信託	3本	20,145百万円
	追加型	株式投資信託	27本	808,187百万円
合計			119本	1,316,326百万円

##### (3)【その他】

訴訟その他重要事項

委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより記載しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	8,002,917	10,196,098
前払費用	5,784	4,433
未収入金	-	51,443
未収委託者報酬	768,948	799,260
未収運用受託報酬	9,517	4,754
未収投資助言報酬	26,287	27,349
未収収益	1,098,526	1,820,471
立替金	56,579	43,610
為替予約	8,310	-
繰延税金資産	673,691	771,956
流動資産合計	10,650,563	13,719,378
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	16,207	5,855
長期差入保証金	200	-
敷金	9,364	17,785
繰延税金資産	207,497	197,193
投資その他の資産合計	233,268	220,834
固定資産合計	233,268	220,834
資産合計	10,883,832	13,940,212

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	134,490	141,390
未払収益分配金	3	3
未払償還金	1,508	1,508
未払手数料	390,372	400,271
その他未払金	425,750	178,309
未払費用	1,233,995	1,721,369
未払法人税等	1,315,676	1,859,671
未払消費税等	45,115	145,713
賞与引当金	102,301	153,562
為替予約	868	24,417
流動負債合計	3,650,082	4,626,217
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	394,342	500,188
長期未払費用	71,764	13,835
賞与引当金	105,752	56,414
固定負債合計	571,859	570,438
負債合計	4,221,941	5,196,656
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,078,000	3,078,000
資本剰余金		
資本準備金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金合計	1,830,000	1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,753,815	3,835,652
利益剰余金合計	1,753,815	3,835,652
株主資本合計	6,661,815	8,743,652
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	75	96
評価・換算差額等合計	75	96
純資産合計	6,661,890	8,743,555
負債純資産合計	10,883,832	13,940,212

## (2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	8,350,714	9,265,173
運用受託報酬	64,598	34,672
投資助言報酬	47,687	50,786
その他営業収益	3,940,844	7,507,542
営業収益合計	12,403,845	16,858,174
営業費用		
支払手数料	4,361,367	4,885,895
広告宣伝費	191,554	100,220
公告費	1,160	1,160
調査費	99,533	103,959
委託調査費	502,943	494,053
情報機器関連費	141,682	171,664
委託計算費	274,782	355,297
通信費	10,058	8,736
印刷費	94,370	88,235
協会費	8,551	11,782
諸会費	190	108
諸経費	27,482	37,966
営業費用合計	5,713,677	6,259,078
一般管理費		
役員報酬	57,600	85,307
給料・手当	892,688	934,413
賞与	703,459	680,662
交際費	46,553	17,516
寄付金	3,500	3,500
旅費交通費	86,750	53,398
租税公課	34,704	52,475
不動産賃借料	155,359	122,460
退職給付費用	79,313	86,609
固定資産減価償却費	7,057	-
福利厚生費	233,611	277,384
業務委託費	1,382,149	1,906,029
退職金	4,055	18,719
諸経費	156,845	106,806
一般管理費合計	3,843,649	4,345,285
営業利益	2,846,519	6,253,811
営業外収益		
為替差益	-	6,934
その他	4,756	3,944
営業外収益合計	4,756	10,878
営業外費用		
為替差損	27,730	-
その他	21,788	157
営業外費用合計	49,519	157

経常利益	2,801,756	6,264,532
特別損失		
割増退職金	108,513	75,679
事務所退去損失	51,853	-
リース資産除却損失負担金	-	28,769
特別損失合計	160,367	104,449
税引前当期純利益	2,641,389	6,160,083
法人税、住民税及び事業税	1,332,412	2,466,132
法人税等調整額	342,306	87,886
法人税等合計	990,106	2,378,246
当期純利益	1,651,283	3,781,837

## (3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
当期首残高	3,078,000	1,830,000	102,532	5,010,532
当期変動額				
当期純利益			1,651,283	1,651,283
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,651,283	1,651,283
当期末残高	3,078,000	1,830,000	1,753,815	6,661,815

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	142	142	5,010,674
当期変動額			
当期純利益			1,651,283
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	67	67	67
当期変動額合計	67	67	1,651,216
当期末残高	75	75	6,661,890

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	3,078,000	1,830,000	1,753,815	6,661,815
当期変動額				
剰余金の配当			1,700,000	1,700,000
当期純利益			3,781,837	3,781,837
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	2,081,837	2,081,837
当期末残高	3,078,000	1,830,000	3,835,652	8,743,652

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	75	75	6,661,890
当期変動額			
剰余金の配当			1,700,000
当期純利益			3,781,837
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	172	172	172
当期変動額合計	172	172	2,081,665
当期末残高	96	96	8,743,555



## 注記事項

## （重要な会計方針）

## 1．有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 2．固定資産の減価償却の方法

## (1) 無形固定資産

定額法を採用しております。

## 3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 4．引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当社においては過去より貸倒実績がないため引当金の計上をしておりません。

## (2) 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支払及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の支払に備えるため、当社所定の計算基準により算出した支払見込額の当事業年度負担分を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。

## 5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6．リース取引の処理方法

平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針16号）を適用しております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方針に準じた会計処理を適用しております。

## 7．その他財務諸表のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

## （貸借対照表関係）

各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
預金	6,835,109 千円	8,856,487 千円
未払費用	379,178 千円	552,627 千円

## （損益計算書関係）

関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
業務委託費	419,984 千円	675,513 千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	61,560	-	-	61,560

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	61,560	-	-	61,560

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,700,000	27,615.33	平成26年3月31日	平成26年6月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,830,000	62,215.72	平成27年3月31日	平成27年6月25日

## (リース取引関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (器具備品)	187,688	167,473	20,215
有形固定資産 (建物附属設備)	537,715	377,070	160,645
合計	725,404	544,544	180,860

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

1年以内	33,052
1年超	101,580
合計	134,632

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

支払リース料	34,474
減価償却費相当額	37,217
支払利息相当額	1,087

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当事業年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は顧客資産について投資助言・代理及び投資運用業務等を行っており、業務上必要と認められる場合以外は、自己勘定による資金運用は行っておりません。預金については全て決済性の当座預金であります。また、銀行借入や社債等による資金調達は行っておりません。

デリバティブについても、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当座預金並びに営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未収収益は、取引先の信用リスクに晒されています。預金に関するリスクは、当社の社内規程に従い、取引先の信用リスクのモニタリングを行っており、営業債権に関するリスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を実施し、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、業務上の必要性から保有しているもので、投資額も必要最低額であるため、市場価格の変動リスク、市場の流動性リスクは限定的であります。

外貨建営業債権及び債務は為替変動リスクに晒されており、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約によりリスクの回避を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいて取引、記帳及び取引先との残高照合等を行っております。

営業債務に関する流動性リスクについては、経理部において資金繰りをモニタリングしております。

上記、信用、市場、為替リスクに関する事項は、社内規程に基づいて定期的に社内委員会に報告され、審議、検討を行っております。また、流動性リスクに関する事項につきましても逐次、社内担当役員に報告されております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	8,002,917	8,002,917	-
(2) 未収委託者報酬	768,948	768,948	-
(3) 未収運用受託報酬	9,517	9,517	-
(4) 未収投資助言報酬	26,287	26,287	-
(5) 未収収益	1,098,526	1,098,526	-
(6) 投資有価証券 その他の有価証券	16,207	16,207	-
資産計	9,922,404	9,922,404	-
(1) 預り金	134,490	134,490	-
(2) 未払手数料	390,372	390,372	-
(3) その他未払金	425,750	425,750	-
(4) 未払費用	1,233,995	1,233,995	-
(5) 未払法人税等	1,315,676	1,315,676	-
負債計	3,500,284	3,500,284	-
デリバティブ取引 (*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	7,441	7,441	-
デリバティブ取引計	7,441	7,441	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬及び(5) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券に区分されており、時価については、基準価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## 負債

## (1) 預り金、(2) 未払手数料、(3) その他未払金、(4) 未払費用及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

## (注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	8,002,917	-	-
未収委託者報酬	768,948	-	-
未収運用受託報酬	9,517	-	-
未収投資助言報酬	26,287	-	-
未収収益	1,098,526	-	-
投資有価証券	-	-	-
その他の有価証券	-	-	16,069
合計	9,906,197	-	16,069

(注) 償還期間が見込めないものについては表中に記載を行わず、除外しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	10,196,098	10,196,098	-
(2) 未収委託者報酬	799,260	799,260	-
(3) 未収運用受託報酬	4,754	4,754	-
(4) 未収投資助言報酬	27,349	27,349	-
(5) 未収収益	1,820,471	1,820,471	-
(6) 投資有価証券	-	-	-
その他の有価証券	5,855	5,855	-
資産計	12,853,789	12,853,789	-
(1) 預り金	141,390	141,390	-
(2) 未払手数料	400,271	400,271	-
(3) その他未払金	178,309	178,309	-
(4) 未払費用	1,721,369	1,721,369	-
(5) 未払法人税等	1,859,671	1,859,671	-
(6) 未払消費税等	145,713	145,713	-
負債計	4,446,725	4,446,725	-
デリバティブ取引 (*1)	-	-	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(24,417)	(24,417)	-
デリバティブ取引計	(24,417)	(24,417)	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬及び(5) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券に区分されており、時価については、基準価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## 負債

- (1) 預り金、(2) 未払手数料、(3) その他未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等及び(6) 未払消費税等  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	10,196,098	-	-
未収委託者報酬	799,260	-	-
未収運用受託報酬	4,754	-	-
未収投資助言報酬	27,349	-	-
未収収益	1,820,471	-	-
投資有価証券	-	-	-
その他の有価証券	-	2,005	2,903
合計	12,847,933	2,005	2,903

(注) 償還期間が見込めないものについては表中に記載を行わず、除外しております。

## (有価証券関係)

### 1. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	16,207	16,090	117
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	-	-	-
合計		16,207	16,090	117

当事業年度（平成27年3月31日）

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	3,012	3,000	12
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	2,842	3,000	157
合計		5,855	6,000	144

### 2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,411	323	-
合計	2,411	323	-

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	14,270	180	-
合計	14,270	180	-

## (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)

通貨関連(時価の算定方法は、先物為替相場によっております。)

(単位:千円)

区分	為替予約取引	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	売建				
	米ドル	1,021,584	-	7,424	7,424
	ユーロ	59,742	-	712	712
	シンガポールドル	45,698	-	643	643
	買建				
	米ドル	594,600	-	6,555	6,555
	ユーロ	748,225	-	8,165	8,165
シンガポールドル	87,745	-	1,501	1,501	
合計		2,557,596	-	7,441	7,441

当事業年度 (平成27年3月31日)

通貨関連(時価の算定方法は、先物為替相場によっております。)

(単位:千円)

区分	為替予約取引	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	売建				
	米ドル	2,293,188	-	3,351	3,351
	買建				
	米ドル	1,735,744	-	3,117	3,117
	ユーロ	759,783	-	24,075	24,075
シンガポールドル	37,606	-	108	108	
合計		4,826,322	-	24,417	24,417

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。加えて、一部の従業員を対象とした特別慰労金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	595,552	422,244
勤務費用	38,667	39,034
利息費用	4,645	4,057
数理計算上の差異の発生額	9,329	11,892
退職給付の支払額	224,430	51,786
転籍者調整額	-	105,810
その他	1,519	-
退職給付債務の期末残高	422,244	531,253

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	422,244	531,253
未積立退職給付債務	422,244	531,253
未認識数理計算上の差異	27,901	31,065
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	394,342	500,188
退職給付引当金	394,342	500,188
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	394,342	500,188

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	38,667	39,034
利息費用	4,645	4,057
数理計算上の差異の費用処理額	6,863	8,729
確定給付制度に係る退職給付費用	50,176	51,821



## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.00%	0.80%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度29,136千円、当事業年度34,787千円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	48,488	51,067
その他未払金	113,011	24,714
未払費用	439,795	569,773
未払事業税	84,485	126,692
長期未払費用	16,959	2,211
退職給付引当金	140,543	162,364
減価償却超過額	37,778	32,119
その他有価証券評価差額金	-	47
その他	166	160
繰延税金資産小計	881,230	969,149
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	881,230	969,149
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	41	-
繰延税金負債合計	41	-
繰延税金資産の純額	881,188	969,149

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.1
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	6.9	1.3
評価性引当額	9.9	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	1.3
住民税均等割	0.2	0.1
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税の負担率	37.5	38.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は78,501千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が78,497千円増加しております。

## (セグメント情報等)

### セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 関連情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般投資家であり、損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般投資家であり、損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランク フルト	2,609,919 千ユーロ	銀行業	(被所有) 間接100%	資金預入、 サービスの提供	*1 資金の預入 *2 IT、管理部門 サービス	- 419,984	預金 未払費用	6,835,109 379,178

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランク フルト	3,530,939 千ユーロ	銀行業	(被所有) 間接100%	資金預入、 サービスの提供	*1 資金の預入 *2 IT、管理部門 サービス	- 675,513	預金 未払費用	8,856,487 552,627

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \*1 当座預金口座を開設しております。
- \*2 当該会社とのサービス契約ないし、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用の計上を行っております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ドイツ証券株式会社	東京都千代田区	72,728 百万円	証券業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*1 IT、管理部門 サービス	556,085	未払費用	254,954
同一の親会社を持つ会社	ドイツ銀不動産 有限会社	東京都千代田区	46 百万円	不動産 管理業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*2 不動産賃借料	153,768	未払費用	93,273
同一の親会社を持つ会社	RREEF America L.L.C.	米国 ウィルミントン	10 千ドル	投資 運用業	なし	サービスの提供	*3 その他営業収益	2,574,660	未収収益	858,948
同一の親会社を持つ会社	DWS Investment S.A.	ルクセンブルグ	30,677 千ユーロ	投資 運用業	なし	サービスの提供	*3 その他営業収益	642,619	未収収益	53,953
同一の親会社を持つ会社	Deutsche Asset & Wealth Management Investment GmbH	ドイツ フランクフルト	115,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	運用の再委託 サービスの提供	*2 委託調査 *3 その他営業収益	402,365 650,793	未払費用 未収収益	117,811 131,803

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ドイツ証券株式会社	東京都千代田区	72,728 百万円	証券業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*1 IT、管理部門 サービス	544,868	未払費用 未収入金	155,901 51,443
同一の親会社を持つ会社	ドイツ銀不動産 有限会社	東京都千代田区	46 百万円	不動産 管理業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*2 不動産賃借料	122,460		
同一の親会社を持つ会社	RREEF America L.L.C.	米国 ウィルミントン	10 千ドル	投資 運用業	なし	サービスの提供	*3 その他営業収益	6,263,183	未収収益	1,592,218
同一の親会社を持つ会社	Deutsche Investment Management Americas Inc.	米国 ウィルミントン	10 ドル	投資 運用業	なし	サービスの提供 運用の再委託	*1 IT、管理部門 サービス	236,351	未払費用	327,002
同一の親会社を持つ会社	DWS Investment S.A.	ルクセンブルグ	30,677 千ユーロ	投資 運用業	なし	サービスの提供	*3 その他営業収益	628,463		
同一の親会社を持つ会社	Deutsche Asset & Wealth Management Investment GmbH	ドイツ フランクフルト	115,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	サービスの提供 運用の再委託	*1 IT、管理部門 サービス *2 委託調査 *3 その他営業収益	82,461 376,552 444,785	未払費用	182,770

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- \*1 当該会社とのサービス契約ないし、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用の計上を行っております。
- \*2 当該会社とのサービス契約に基づき、発生した費用の計上を行っております。
- \*3 当該会社とのサービス契約に基づき、予め定められた料率で計算された収益の計上を行っております。

## 2. 親会社に関する注記

### (1) 親会社情報

Deutsche Bank Aktiengesellschaft フランクフルト証券取引所に上場  
 ニューヨーク証券取引所に上場

#### (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	108,217.84 円	142,033.06 円
1株当たり当期純利益金額	26,823.96 円	61,433.35 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,651,283	3,781,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益金額(千円)	1,651,283	3,781,837
期中平均株式数(株)	61,560	61,560

#### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

中間財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより記載しております。

#### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## (1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金		6,405,236
前払費用		16,788
未収入金		37,452
未収委託者報酬		736,948
未収運用受託報酬		10,448
未収投資助言報酬		45,363
未収収益		2,664,560
立替金		45,534
繰延税金資産		833,431
為替予約		9,947
流動資産計		10,805,712
固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産		213,920
その他		23,613
固定資産計		237,533
資産合計		11,043,245
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金		117,866
未払金		
未払手数料		366,530
その他未払金		216,359
未払費用		1,807,508
未払法人税等		953,393
未払消費税等	1	23,740
賞与引当金		375,819
為替予約		9,987
流動負債計		3,871,204
固定負債		
長期未払費用		32,295
退職給付引当金		525,027
賞与引当金		38,881
固定負債計		596,205
負債合計		4,467,410
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		3,078,000
資本剰余金		
資本準備金		1,830,000
資本剰余金計		1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		1,667,982
利益剰余金計		1,667,982
株主資本計		6,575,982



評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	146
評価・換算差額等合計	146
純資産合計	6,575,835
負債・純資産合計	11,043,245

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	4,320,383
運用受託報酬	11,307
投資助言報酬	45,363
その他営業収益	3,209,473
営業収益計	7,586,528
営業費用	
支払手数料	2,228,549
その他営業費用	765,366
営業費用計	2,993,916
一般管理費	2,149,494
営業利益	2,443,117
営業外収益	4,237
営業外費用	1 10,442
経常利益	2,436,912
税引前中間純利益	2,436,912
法人税、住民税及び事業税	852,762
法人税等調整額	78,179
法人税等合計	774,583
中間純利益	1,662,329

## 重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当中間会計期間末の計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員等に対する賞与の支払及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の支払に備えるため、当社所定の計算基準により算出した支払見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
<p>1 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<p>1 営業外費用の主要項目</p> <p>為替差損</p> <p style="text-align: right;">8,930千円</p>

## (リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

当中間会計期間末(平成27年9月30日)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)預金	6,405,236	6,405,236	-
(2)未収委託者報酬	736,948	736,948	-
(3)未収運用受託報酬	10,448	10,448	-
(4)未収投資助言報酬	45,363	45,363	-
(5)未収収益	2,664,560	2,664,560	-
(6)投資有価証券			
その他の有価証券	4,783	4,783	-
資産計	9,867,341	9,867,341	-
(1)預り金	117,866	117,866	-
(2)未払手数料	366,530	366,530	-
(3)その他未払金	216,359	216,359	-
(4)未払費用	1,807,508	1,807,508	-
(5)未払法人税等	953,393	953,393	-
負債計	3,461,657	3,461,657	-
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(39)	(39)	-
デリバティブ取引計	(39)	(39)	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債権となる項目については、正の値で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬及び(5)未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

投資有価証券は其他有価証券に区分されており、時価については、基準価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## 負 債

(1)預り金、(2)未払手数料、(3)その他未払金、(4)未払費用及び(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成27年9月30日)

## 其他有価証券

(単位:千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	2,006	2,000	6
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	2,777	3,000	222
合計		4,783	5,000	216

当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	977	-	23
合計	977	-	23

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成27年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、中間貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連(時価の算定方法は、先物為替相場によっております。)

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	1,870,328	-	9,947	9,947
	米ドル				
	買建	900,575	-	9,762	9,762
	ユーロ				
シンガポールドル	28,356	-	224	224	
合計		2,799,261	-	39	39

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般投資家であり、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	106,819円93銭
1株当たり中間純利益金額	27,003円40銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益金額(千円)	1,662,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,662,329
普通株式の期中平均株式数(株)	61,560

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 浩一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月4日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月6日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

### PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエンジェル・ファンドの平成27年8月28日から平成28年2月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エンジェル・ファンドの平成28年2月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年8月28日から平成28年2月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。